



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月7日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR、総務所管 (氏名) 宮本 和久 TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2023年4月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,517	6.9	1,490	57.2	1,542	58.7	1,787	140.8
2022年3月期第3四半期	37,891	1.5	948	52.3	971	48.5	742	37.2

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 2,183百万円 (162.2%) 2022年3月期第3四半期 832百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	124.03	
2022年3月期第3四半期	51.51	

(注)当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。
「添付資料1. (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	58,833	25,634	42.6
2022年3月期	69,882	24,043	33.7

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 25,072百万円 2022年3月期 23,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,900	3.0	4,000	3.2	4,000	1.6	3,400	45.3	235.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	14,418,025 株	2022年3月期	14,418,025 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,508 株	2022年3月期	2,491 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	14,415,019 株	2022年3月期3Q	14,416,988 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、道路・海岸・ダム・森林分野などにおける3次元地形データの計測、データの加工・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。また、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」や、国土交通省主導の「Project PLATEAU（プラトー）」の取り組みにおいても、当社が保有するデジタル技術を発揮できる領域が拡大しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響は、日本をはじめ世界中で新たな社会様式への変化をもたらし、また、ウクライナ情勢の影響、円安や資源価格上昇による物価高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下において当社グループは、引き続き「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標の達成を目指しております。

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」5か年計画の最後の年となる当期は、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けた取り組みと、DX（デジタル・トランスフォーメーション）と働き方改革の推進により、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を加速しております。

（具体的な活動）

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定した当初より取り組んでまいりました、デジタル技術を活用した業務効率化や生産プロセスの改革などの活動が評価され、2022年11月1日、経済産業省が選定する「DX 認定事業者」に認定されました。デジタルデータの利活用は、社内外の持続可能性の維持に欠かすことのできない技術であり、社会課題の解決に向けた新たなビジネスの創出にも果敢に挑戦しております。

具体的な活動として、地盤や自然災害、地理空間情報など、社会活動のリスク対策に必要な「リスク情報プラットフォーム（OPx）」ビジネスにおいて、リスク情報の充実とサービス領域の拡大に努めました。また、人手不足や高齢化などの課題を抱えるインフラ管理や森林管理分野において、月額定額制の新たなサービスの普及にも努めております。

さらに、2022年12月には、当社の3次元計測技術と世界的に注目されているメタバースの親和性を活かし、第1弾として地方創生をテーマに新たなビジネスモデルの検討に着手しております。社内公募によるプロジェクトへの参画メンバーは120名を超え、職種も、立場も、感覚も、知識も異なる人材が集まり、お互いの知識や知見を刺激し合い活発な議論を開始しております。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、国土の強靱化に向けた3次元地形の計測業務と地方創生に向けた行政情報のデジタル化と利活用、日本全国の3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する「Project PLATEAU」関連業務、橋梁のIoT遠隔監視サービス「Infra Eye（インフラアイ）」などの活用提案に努めました。

国内民間部門においては、労働人口の減少や高齢化、生産性の低下などに対する打開策としてDX化のニーズが高まるなか、新規顧客の獲得に向けた活動の強化のほか、物流・不動産・エリアマーケティング向けなどのサービスの品質向上にも取り組んでおります。

海外部門においては、引き続き、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の拡大に努めております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～12月)
受注高	26,068	15,546	9,421		51,036
売上高	11,223	13,095	16,198		40,517
営業利益	△421	69	1,842		1,490
経常利益	△378	75	1,844		1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310		1,787

前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～12月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	27,144	16,030	8,337	10,419	51,512	61,931
売上高	10,575	11,909	15,406	18,337	37,891	56,228
営業利益	△525	△141	1,615	2,926	948	3,874
経常利益	△535	△148	1,655	2,963	971	3,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	△419	△93	1,256	1,597	742	2,340

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(25,455) 25,455	48,906	△1.8	38,699	5.8	35,663	7.9
(1) 公共部門	(19,361) 19,361	45,434	△0.7	34,503	7.2	30,291	9.9
(2) 民間部門	(6,094) 6,094	3,472	△13.9	4,195	△4.5	5,371	△2.2
2 海外部門	(938) 985	2,129	24.4	1,818	39.8	1,296	5.3
合計	(26,393) 26,441	51,036	△0.9	40,517	6.9	36,959	7.8

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当期は堅調に推移したものの、前期において航空レーザーによる測量業務等の受注が好調だったため、前年同期比333百万円減少(前年同期比0.7%減)の45,434百万円となりました。売上高は、前期に受注した大型の衛星データ受信業務等による増加により、前年同期比2,307百万円増加(同7.2%増)の34,503百万円となりました。受注残高は前年同期比2,716百万円増加(同9.9%増)の30,291百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において不動産業界向けクラウドサービスで大型案件の受注があったため、前年同期比560百万円減少(同13.9%減)の3,472百万円となりました。売上高は前年同期比199百万円減少(同4.5%減)の4,195百万円となりました。受注残高は前年同期比118百万円減少(同2.2%減)の5,371百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比894百万円減少(同1.8%減)の48,906百万円、売上高は前年同期比2,108百万円増加(同5.8%増)の38,699百万円、受注残高は前年同期比2,598百万円増加(同7.9%増)の35,663百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において大型の航空測量業務の受注があったこと、インドネシアの子会社において大型案件の受注があったことにより、前年同期比418百万円増加(同24.4%増)の2,129百万円となりました。売上高は、3次元地図データ整備業務が好調であったこと等により、前年同期比517百万円増加(同39.8%増)の1,818百万円、受注残高は前年同期比64百万円増加(同5.3%増)の1,296百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比475百万円減少(同0.9%減)の51,036百万円、売上高は前年同期比2,626百万円増加(同6.9%増)の40,517百万円、受注残高は前年同期比2,663百万円増加(同7.8%増)の36,959百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比1,054百万円増益(同12.1%増)の9,757百万円となりました。

営業損益は、営業・管理人員増加に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比512百万円増加(同6.6%増)したものの、売上総利益の増加により前年同期比541百万円増加(同57.2%増)の1,490百万円の営業利益となりました。

経常損益は、営業損益の改善により前年同期比570百万円増加(同58.7%増)の1,542百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、固定資産売却益1,126百万円の計上により前年同期比1,747百万円増加(同189.8%増)の2,667百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純利益の増加により前年同期比1,045百万円増加(同140.8%増)の1,787百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	
短期借入金	—	3,500	11,500	

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,611	16,335	26,732	34,116
短期借入金	—	3,000	11,000	18,500

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より11,049百万円減少し58,833百万円となりました。また、負債合計は前期末より12,639百万円減少し33,199百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が5,230百万円減少、「短期借入金」が7,000百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より1,590百万円増加し25,634百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当576百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,787百万円、「為替換算調整勘定」が305百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2022年5月11日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,145	13,417
受取手形、売掛金及び契約資産	34,116	28,886
仕掛品	169	287
その他の棚卸資産	38	325
その他	2,596	2,565
貸倒引当金	△63	△71
流動資産合計	56,003	45,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284	2,950
減価償却累計額	△2,050	△1,763
建物及び構築物(純額)	1,234	1,186
土地	2,364	1,253
リース資産	52	65
減価償却累計額	△35	△61
リース資産(純額)	16	4
建設仮勘定	1,070	713
その他	9,140	10,007
減価償却累計額	△6,820	△7,062
その他(純額)	2,320	2,945
有形固定資産合計	7,006	6,103
無形固定資産		
その他	3,728	4,075
無形固定資産合計	3,728	4,075
投資その他の資産		
投資有価証券	349	352
破産更生債権等	45	45
その他	2,876	2,971
貸倒引当金	△127	△126
投資その他の資産合計	3,144	3,243
固定資産合計	13,879	13,422
資産合計	69,882	58,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	3,587
短期借入金	18,500	11,500
リース債務	18	5
未払法人税等	983	295
賞与引当金	597	608
役員賞与引当金	16	—
工事損失引当金	194	133
契約損失引当金	110	90
その他	5,965	4,840
流動負債合計	30,809	21,060
固定負債		
長期借入金	14,400	11,600
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	177	195
その他	450	343
固定負債合計	15,029	12,138
負債合計	45,839	33,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
利益剰余金	14,344	15,556
自己株式	△3	△5
株主資本合計	23,099	24,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	226	532
退職給付に係る調整累計額	242	229
その他の包括利益累計額合計	469	762
非支配株主持分	474	561
純資産合計	24,043	25,634
負債純資産合計	69,882	58,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	37,891	40,517
売上原価	29,188	30,760
売上総利益	8,702	9,757
販売費及び一般管理費	7,754	8,267
営業利益	948	1,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	40
持分法による投資利益	0	3
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	38	64
営業外収益合計	86	109
営業外費用		
支払利息	45	38
為替差損	0	11
雑支出	16	7
営業外費用合計	62	57
経常利益	971	1,542
特別利益		
固定資産売却益	26	1,126
投資有価証券売却益	91	—
補助金収入	—	46
特別利益合計	117	1,173
特別損失		
固定資産除売却損	70	1
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式売却損	94	—
固定資産圧縮損	—	46
特別損失合計	168	47
税金等調整前四半期純利益	920	2,667
法人税、住民税及び事業税	230	740
法人税等調整額	△70	126
法人税等合計	160	866
四半期純利益	760	1,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	1,787

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	760	1,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	0
為替換算調整勘定	130	395
退職給付に係る調整額	2	△12
その他の包括利益合計	72	382
四半期包括利益	832	2,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	2,081
非支配株主に係る四半期包括利益	42	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月22日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額576百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発し、打上げを行う先進光学衛星プロジェクトに民間事業者として参加しております。2023年3月7日にJAXAは先進光学衛星「だいち3号」（ALOS-3）の打上げを行いました。が、打上げ失敗と発表されました。

当社は、本プロジェクトのために自社で開発した地上システムに関連する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産の合計金額1,721百万円を計上しており、2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失に減損損失を計上する見込みです。

なお、衛星打上げ失敗に係る損失には保険が付されており、受取保険金につきましては、補償額が確定した時点で計上いたします。